

1950年代「大衆路線」下の中国の学習活動

劉 全勝

はじめに

本稿は、1950年代中国に於ける学習活動の変遷を辿ることを目的とする。特に、中国の青年たちの学習活動とその実態を描いていきたい。本稿は、当時中国の青年たちの学習活動を紹介していた『中国青年報』から分析し、「業余学校」などの分野⁽¹⁾に入れる。

中国の学習活動は、1949年中華人民共和国の成立して以来、終始に重視され、かつ堅持されてきた重要な活動方式である。実際に中国革命を成功させたリーダーだった毛沢東の学習理論や学習実践との関係が深かったため、この1950年代まで続けられた学習活動と毛沢東との関連について検討して置きたい。

学習活動は、中国、旧ソ連及び東欧などの「東側」に長く存在していたのみならず、「西側」の国々に於いても、労働者、農民、知識人、学生などの間でも活発に行なわれていた。それでは、1950年代という限られた時期に、所謂「中国的」学習活動について何の研究が行なわれていたのか。日本の事情を中心に先行研究への整理から始める。

1、先行研究

(1) 1950年代日本における中国の学習活動への研究

1950年代、日本の中国教育研究者たちは、中国の学習活動を高く評価している。これらの評価は、第一に、所謂「毛沢東思想」を中心に考察した傾向が指摘できる。尾崎庄太郎は、「三十年に及ぶ中国人民の解放闘争の中には、幾度と無く大きな危機があった。その危機を正しく克服することが出来たし、また正しく克服する方向や方法を示したのは、毛沢東であり、また毛沢東の方法であった」⁽²⁾と説明している。第二に、「全面発達の教育」という中国の教育の長所を謳っている。そこで、「業余学校など学習活動の働きに力が入っていたこと」⁽³⁾が、特徴として強調されている。以下、上述した二つの線から先行研究を整理してみる。

1) 「毛沢東思想」への研究について

戦前、戦中、日本軍国主義時代という特別な時期においては、「毛沢東思想」における学習論への研究はみられなかった⁽⁴⁾。毛沢東の言論に関して幾つかの

言論が紹介されていたが、特に学習活動に関する内容は独立な形として取り上げられていないことが分かる。

1950年代に入ると、数多くの研究者、専門家たちは、毛沢東に関して意欲的な研究を行っていた。岩村三千夫⁽⁵⁾、尾崎庄太郎⁽⁶⁾、浅川謙次⁽⁷⁾、寺沢恒信⁽⁸⁾らは、毛沢東の著作を編集解説し、1950年代中期から始まった毛沢東著作への学習のブームを起こした。この他に、法政大学松村一人、早稲田大学安藤彦太郎らは、毛沢東の著作を特に、日本の青年たちを対象に紹介し、脚光を浴びていた⁽⁹⁾。研究テーマによって設立された各種グループ、様々な団体も独自の視角から出版活動を行っていた⁽¹⁰⁾。

これ以外に、1945年日本軍国主義の敗戦から1950年代末にかけて、当時中国の瀋陽に『民主新聞』というガリ版の印刷物は、在華日本人の手によって出版されていた。民主新聞社は、各時期に中国で流行っていた、或いは重要視されていた講話、文章、書籍などを翻訳し日本に紹介した⁽¹¹⁾。日本共産党中央委員会編『三風整頓関係論集』、日本共産党宣伝教育部が中国共産党創立28年記念日(1949年7月1日)の演説「人民民主専政を論ず」を全訳し、『政治協商会議(1949年6月15日)演説』(朱徳等)等の資料も付けていた。しかし、出版地不明、出版年不明という形で残されていることから、「地下時代」に残されたものだと考えられる。これらの書物は殆ど、中国で組織された学習グループ——党の中央委員会レベルから、辺遠な農村で三、四人程度の何々「学習小組」まで——が定期的に学ぶ教材である。つまり、これらの出版物は、中国の学習運動の材料だったので、これらの材料への学習活動は、中国の学習活動の影響を受け、さらに日本で広げられていく可能性があると考えられる。

この時期に毛沢東への研究は中国側の研究に沿った形で行われていた面が大きかった。具体的に言えば、次の二点が掲げられる⁽¹²⁾。第一に、毛沢東選集以外にも、中国の編集方式で最新の資料を日本に紹介しつつあったこと。第二に、毛沢東の位置づけを中国人民の代弁者、マルクス・レーニン主義の忠実な後継者、

発展者として取り扱っていたことである。

2) 業余学校について

中国の教育事情における学習活動、つまり業余学校での学習活動に対する評価は、殆ど統一している。その代表的な論点が以下のように纏められる。斉藤秋男・新島淳良は、中国の学習活動を教育学の視角から、「建国後の調整期」と「社会主義建設期」に分けて論じている。彼らは、第一期について、「第一に従来、正規学制の外に置かれた勤労青年、成人教育の様々なタイプの学校を組織付け、普通教育学校体系と相互に連携しあうようにしたことであり、労農大衆に学校の門を広く高等教育にまで開放したこと、第二に計画経済建設の幹部要員養成を任務とする中等技術学校の位置づけを確定したこと、第三に、「五年一貫制」学校の都市・農村への一律設置を定めて、初等教育の機会均等を図ったことである」と、纏めている。第二期の「社会主義建設期」の教育について、「農業集団化と社会主義改造の運動に従い、民営学校への重視、教育と生産との結合という基本原則の下に、人民公社が主導した教育建設、並びに新しいタイプの教育形態に進んだ。特に、学制改革、課程改革などの教育実践から新しい教育理念を提出するまで至ったのである」と述べている⁽¹³⁾。業余学校の学習活動は、主に「人民文化館」で行われていたことを、横山宏が整理している⁽¹⁴⁾。このような分析は、中国研究所の野原四郎、竹内実らの研究と同調している⁽¹⁵⁾。

(2) 1960年代以降の研究動向

1960年代以降、中国の学習活動への研究は大きく変わったのである。

まず、所謂毛沢東思想を否定する流れから見てみよう。

実に1960年代初期から、日本の研究者の一部は、毛沢東思想とマルクス主義との関係を分析し、分断の作業を行っていた。中嶋嶺雄⁽¹⁶⁾、野村浩一⁽¹⁷⁾などはその代表的な研究者である。

最近の研究を見てみると、例えば中屋敷宏は、「文化大革命以前」という時期に、「研究は盛んに行われたが、見るべき成果はあまり残らなかった」と述べている⁽¹⁸⁾。一方、ロンドン大学の毛沢東研究のシュアート・シュラムの研究では、1949年を境として時期区分を行っているが、学習の実情から見た結果と外れている⁽¹⁹⁾。

研究の異例もあった。毛沢東の「農村調査思想」に

ついて村田忠禧は、「毛沢東のこの指摘は非常に正しい。マルクス、エンゲルスの『共産党宣言』に対する態度と共通するものがあるといえよう。延安時代の優れた作風というものは、このように、過去の著作に対する態度にも現れていると思われる。」⁽²⁰⁾と、評価している。しかし、これは、1950年代のものではなく、1940年代整風運動に対する評価である。それでは、1950年代中国の青年たちは「学習毛沢東」の精神を理解したが、中国革命の勝利をもたらした毛沢東の呼びかけに応えられていたのかについて、文章はこままで終わりとなり、実証的な内容が見えなかったのである。

次に、業余学校など学習活動に対する評価が変わっていない。

最近の動きから見ても、例えば2001年小島麗逸は、「勤労者の業余教育を行な、非識字者を一掃する明白な方針に従い、基礎知識を身につけようとした試みであったこと」、「豚小屋を改造したり、廟を使ったようなケースから、日本の今日の中学では想像できないような簡素な校舎で十分な教科書も筆記用具もない中で、農民が創意工夫を凝らして中学作りに励んだ」⁽²¹⁾と、中国教育研究での位置づけを賞賛し、1950年代業余学校などが代表した当時の学習活動を評価している。他に中国教育研究者の牧野篤⁽²²⁾、篠原清昭⁽²³⁾、大塚豊⁽²⁴⁾らも、上述論述と一致している。

上述したことから、1950年代中国の学習活動への研究には、二つの流れが鮮明に現わしている。もし、「業余学校」で行われた学習活動を中国の建国後、「正規化」の流れと見なすことが出来るなら、毛沢東の学習観が代表する学習活動を「大衆化運動」として認めるべきである。この二つの流れは、実に1950年代、中国における青年たちの学習活動を規制したもっとも基本的な要素であった。以下、毛沢東の学習観を整理した上で、1950年代中国の青年たちの学習活動と照らしてみることとする。

2、毛沢東の学習観(1936年—1957年)について

毛沢東の学習に関する論述は、早くでも1914年、湖南第一師範学校に学んでいたときの講義の筆記から見られる⁽²⁵⁾、「まず調査する」という言葉であった。正式的に、1930年代抗日軍政大学時代から、その論点が幾つかの文献から散見できるようになった。

1)、1936年—1942年「字で書いたのではない秘伝の書物」を対象に、「誠実さと謙虚な態度で」学ぶこと

1936年12月、毛澤東は初めて学習の問題を論じるようになった。彼は、「書物を読むことは学習であるが、使うことも学習であり、しかも、それは一層重要な学習である」⁽²⁶⁾と述べている。この言葉から、毛澤東の所謂戦争時代の「実践的学習論」が生まれたのではないかと考えられる。だから、「戦争によって戦争を学び——これが我々の主要な方法である。学校に行く機会のないひとでも、やはり戦争を学ぶことが出来る、つまり戦争の中で学ぶのである。革命戦争は民衆のやることであって、先に学んでからやるのではなく、やり始めてから学ぶのが常であり、やるのが学ぶことなのである」⁽²⁷⁾。

さらに、彼は「民間人から軍人までの間には一つの隔りがあるが、それは急速になくせるものであって、万里の長城ではない。革命をやり、戦争をやるのが、その隔りをなくす方法である。学ぶことと使うことが容易でないというのは、徹底的に学び、それを使いこなすことが容易でないということである。この二つのことを総合するならば、中国の昔からのことわざにあるように『世の中にむずかしいことはない、ただ心がけ次第だ』ということになる。入門が難しくないならば、深く極めることも出来るわけで、ただ心がけしただけであり、よく学びさえすればよいのである」⁽²⁸⁾と、大衆の学習活動を励んでいる。ここから、二つのことがまとめられている。第一に、学習活動は、鮮明に階級的「烙印」が押されたものであり、被抑圧された「人民大衆」の主導で、彼らのために、彼らに奉仕しなければならないこと。第二に、学習活動は、実践から学んでいくことが重要であり、学習の態度は、謙虚に「心がけ次第」だと、以上のように説明している。

1937年7月「実践論」では、さらにそれを深化、理論化したのである。彼は「マルクス主義の哲学、つまり弁証法的唯物論には二つの最も顕著な特徴がある」⁽²⁹⁾と述べている。上述した二つのことをマルクス主義に源流があるという試みだ考えられる。そのために、「知識の問題は科学の問題で、いささかの虚偽も傲慢さもあってはならない。決定的に必要なのは、正にその反対のこと——誠実さと謙虚な態度である」⁽³⁰⁾と、繰り返している。

1938年10月、毛澤東は「民族戦争に於ける中国共産党の地位」という文章を発表した。中で、彼は「マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの理論は『世界のどこにも適用できる』理論である」⁽³¹⁾と賞賛し

ながらも、「その理論を教条として扱うべきではなく、行動指針とすべきである」と教条主義を批判し、「マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンが広範な現実の生活と革命の経験の研究によってえた一般法則に就いての結論を理解するだけでなく、さらに、彼らが問題を観察し、問題を解決した立場と方法を学ぶべきである」、「学習の敵は自己満足である。何かを真剣に学習しようとするには、自己満足しないことからはじめなければならない。自分に対しては『学びて厭わず』、他人に対しては『人を誨えて倦まず』。これが、我々のとるべき態度である」⁽³²⁾と、大衆の学習活動を促している。

学習の内容については、「社会も学校です。仕事を通じて学ぶのです。学ぶべき書物には、二種類ある。字で書いたのも書物ですし、『字で書いたのではない秘伝の書物』、つまり社会のすべてのことがらも書物です」⁽³³⁾と、一貫してきた学習活動をさらに大衆化させながらも、方針としては「中国革命」の実践との結合を強調していたことが特徴である。

2)、1942年—1949年「的があつて矢を放つ」

1942年2月に始まった「整風運動」では、毛澤東は学習について主に「党の作風を整えよう」一文から論じている。「マルクス主義の理論に就いては、それに精通し、これを応用できなければならないのであって、精通の目的は全く応用にある。もしマルクス・レーニン主義の観点を応用して、実際の問題を一つでも説明できたなら、それは賞賛されるべきであり、いくらかの成果を得たことになる。説明できたものが多ければ多いほど、広ければ広いほど、深ければ深いほど、その成果はますます大きいことになる」⁽³⁴⁾と、マルクス主義の応用を提唱している。説明しやすいように、毛澤東は「マルクス・レーニン主義の理論と中国革命の実際は、『的が会って矢を放つ』ことである。『矢』とは弓矢の矢であり、『的』とは標的であつて、矢を放つには的を放つには的を狙わなければならない。マルクス・レーニン主義と中国革命との関係は矢と的との関係である」⁽³⁵⁾と、理論・実践両者の関係を例えている。「八股文」⁽³⁶⁾という文章の書き方から、マルクス主義への学習態度まで全面的な改革を行っていた。

3)、1949年-1957年「我々は古い世界を破壊することができるだけでなく、さらに、新しい世界を建設することもできる」——経済学も含めた新しい学習への呼びかけ

1949年3月5日『中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告』では、毛澤東が既に新中国の建国に向けて理論的準備を展開したと見られる。彼は「われわれは、以前知らなかったものを身につけることができる。我々は古い世界を破壊することができるだけでなく、さらに、新しい世界を建設することもできる」⁽³⁷⁾と宣言したのである。

学習の内容に就いて、勿論マルクス主義への学習を堅持しながらも、6月30日に出された「人民民主主義独裁について」の中で、「我々は、全てのその道の人（どんな人であろうと）から経済仕事を学ばなければならない。彼らを先生として、敬虔な気持ちで、真面目に学ばなければならない。分からないことは分からないのであって、分かった振りをしてはならない」⁽³⁸⁾と、新中国の建設のために経済建設の経験をはじめ、学習内容の転換を呼びかけているのである。

4)、1957年反右運動の前夜「人民内部の矛盾を正しく処理する」

1957年から、国内、国外の情勢が急激に変わり、これまで隠されてきた様々な問題が露呈されるようになった。政治問題として建設期に入った毛澤東の判断は、実に中国の将来と関わる重大な決め手となった。その重要な手がかりを探ってみよう。

1957年2月27日、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」が発表された。学習活動に関しては、毛澤東は、「学ぶ時に頭を使って考え、我国の事情に適したものを学ぶ、即ち、我々にとって有益な経験を汲み取るのである。我々に必要なのはこうした態度である」と強調し、「人民内部の矛盾」を「非対抗性」⁽³⁹⁾と定めた。

ただし、このように敵とは、「人民内部」から求め、理論上、1954年に公布された中華人民共和国憲法に超えるようになったのである。これまで、大衆を動員し革命戦争の勝利を収めた毛澤東にとっては、重大な岐路に踏切ったのである。

3 『中国青年報』に見た中国青年たち学習の実態

『中国青年報』は、中国新民主主義青年団の機関誌として1951年4月27日に創刊された。創刊された以来、青年たちの学習活動につとめることが、終始に

この青年たちのために作られた新聞の主旨として謳われてきた。創刊の以前に、かつて1950年2月にハルビン青年団第二次団代表大会で毛澤東が「マルクス・レーニン主義学習」という提唱に従って、全国の青年たちは学習の高潮期がすでであった。

その後の記事は、次のように分けられる。第一期は1951年創刊から1953年に、中国の青年たちは「社会主義建設の主人公」という目標を掲げ、「総路線」⁽⁴⁰⁾への学習活動を起こした時期であった。第二期は、1954年から年1956年にかけて「文盲一掃」「文化科学技術学習」が象徴していた基礎的・系統的な知識を追及した時期であった。第三期は、1957年以降、「階級路線論」に基づいた「政治学習」の時期であった。

1)、1951年—1953年「総路線学習」を中心に

1951年—1953年、学習に関する各種記事がたくさん紹介されるようになった。この時期の典型的な例から見てみよう。

例えば、「北京市の青年たち総路線を学習——社会主義の道を認識し、仕事・学習の雰囲気を高潮に」(12月1日)の中で、労働者の学習活動について次のように述べている。

労働者の場合、例えば長辛店汽車車両修理工易伝創さんは、「よく『過度期っていつまで終わるんですか?』と考えましたが、実に我々の努力次第で決められるのではないかと結論を見出したのであります。我々はきっとソ連の労働者たちと同じく、より早く生産計画を完成させよう頑張ります」と述べていました。もう一人の若者は、「過度期から社会主義まで、我々は例え船の舵をしっかりと握るように、皆が力をあわせて出せば出すほど早く進められるんです」と、自分たちの感想を記者に語ってくれました。

農村青年たちの学習については、次のように整理している。

「農村青年たちは、この総路線への学習からまずその意味が分かるようになったが、さらに、「社会主義のために、家族及び周りの人々を動員し、食糧を国に売るべきだと呼びかけなければならない」と言っています。例えば、来広営村団員の呉玉書さんは、合作社社長として自ら国に1500斤の食糧を売りました。全社の社員たちは合わせて9500斤の食糧を国に売りました。団員營淑珍さんは家族を動員し、国に250斤の食糧を売りました。多くの団員たちは、家族を動員し、互助合作社への加入を説得しています。

これ以外に、北京市高校（大学と指す・劉）3万人あまりの学生たちは11月中旬から社会主義総路線への学習活動を始めた。その状況は次の通りである。

殆どの学生たちは、既に各学校の党委から伝達の報告を聞きました。中共北京市委員会の指導を受けて各高校の党委委員会は、明白な学習目標、学習計画及びスケジュールを制定した。委員会は、学生たちがこの総路線への学習から主に、総路線の基礎知識を把握し、毛主席「身体好、学習好、工作好」（「好」「よし」の意味と指す・劉）の指示と緊密に連係することを指導した。学生たちが党委委員会から伝達の報告を聞きましてから関わる党の文件への学習、討議も行なうと計画しています。

最後に、新聞報道からこれらの学習活動が活発に行なわれた原因に就いても様々なことを挙げていたが、主に二つのことが強調されている。第一に、労働者、農村の青年たちと学生たちと同じく、社会主義への信念を高めるために学習し、さらに技術への学習の情熱が高まっていった。第二に、党支部、团支部が指導的役割を果たしていった。

2)、1954年—1956年 基礎的・系統的「文化学習」を中心として

① 1954年学習活動の実態——上半期と後半期と分かれていた

1954年上半期、過渡期総路線下の青年たちが科学技術学習の高潮を迎えた。3月19号の報道では、二枚の写真が掲載されている。「虚心に学習——鞍山鋼鉄公司技術革新運動に活躍する青年労働者たち」というタイトルで、このように書いてある。

「一年間で四年間一ヶ月十七日の仕事量も完成した青年王崇倫さんと、彼が作った『万能用具』。偉大なる祖国の社会主義の道へ進められる中、自ら祖国のために貢献した青年とその微笑みをみよう」

『三人寄れば文殊の知恵』。縄工場青年団員郁徳連さんは、古参労働者と青年労働者から『奮闘三人組』を組織した。彼らは、十分に集合の優勢を生かして、四ヶ月以内に多くの技術改造及び設備の改進の合理化建議をした。既に実現されたのは十八件もありました」

所謂「文化科学技術学習」に於ける青年たちの姿を紹介している。

1954年半ばから、中華人民共和国憲法（1954年）

への学習活動が中心として行なわれるようになった。1954年6月17日胡耀邦は、「幸福に歓び、幸福のために戦う」で憲法草案の誕生を、中国共産党、そして毛澤東同志が長い奮闘の上に得られたと主張している。この憲法草案から、「法制」という基本的な概念から社会主義の道へ前進していくべきだと定めている。祖国の明るい未来と、個人の幸福とつながっていることが深く、青年たちは信じていたから、学習の運動として新たに高潮期を迎えたのである。

② 学習方式の変化——各種「学習小組」などの形で学習する

1954年8月19日「鞍山鋼鉄公司の業余労働者大学は昨年6月に成立しました」という記事で、「業余労働大学機械学部第一班第一小組の皆さんが、授業の前及び休憩の間を利用しお互いに助け合っています。彼らは十分に集合主義の精神を活かしていますから、集合模範の学習小組に選ばれました」と紹介している。これらの記事から見ると、学習活動が集合主義の精神を提唱し、互いに助け合い小組での形で学んでいた。学習の成果として、上述した事例のほかに、主に「憲法草案はわれわれ青年たちを励ましてくれました」という専門の欄目でたくさんの記事が紹介され、いずれも「憲法草案を学習してから」得られたものだと言明している。

これ以降、学習活動に関する記事から、学習活動に関する様々な問題、特に成功した経験が紙面の大部分を占めるようになりつつあった。前述した学習活動の補足として、もっと正確に言えば学習活動をもっと広げていくための各種措置であると考えられる。例えば、8月26日に、「ラジオ学校で自学している児童たち」、「安心自学している処女たち」、「農業技術教学の相互保障制度に就いての講話」など、具体的な事例が多く紹介されている。この時期に、中国の青年たちは学習活動に夢中している様子を全国の隅々に伝えられていたのである。

同じ版から、「青年団内の民主生活を立て健全にせよ」という文章もある。当時青年団の内部に起きていた様々な問題を掲げ、例えば不十分に討議を行なうこと、不定期な委員会生活、国家の定めに従わないこと、幹部らが謙虚に団員から意見を聞かないことなどが揚げられている。その改善策を「批判と自己批判」、「定期的に大会を開くこと」など、所謂党内民主制度の建設に求めている。

③ 1955年学習の状況——「業余」から「冬学」⁽⁴¹⁾へ、更に通年学習の「民校」⁽⁴²⁾への変化、「文盲一掃運動」の発展

まず、学習の変化について述べておきたい。1955年、学習に関する記事は以前のように大きく紙面を占めていることが変わっていなかった。つまり、学習活動の展開により青年たちの成長及び成果を物語っていることから、路線として変わっていなかったのである。勿論、新しく表してきた問題に対応するため、様々な事例及び、理論的な学習・研究活動も盛んであった。

4月16日社論「農村青年をさらに組織し農業技術を学習せよ」では、上述した変化の原因及びその実施の状況を次のようにまとめている。

農業合作社運動の展開とともに、農業技術の改進の必要性及び可能性が大きくなってきています。青年たちは技術学習の中で新しい問題も出てきています。第一に、彼たちは、一般的な操作方法に満足できず、通俗のかつ目の前のせいさんと緊密に繋がる農業科学技術を切に学びたいなのであります。或いは、トラック運転手とか、農業技術の人材とか、畜業の専門家とかに成りたいなのであります。第二に、青年たちは、単一な学習内容にも満足できなくなりました。合作社運動がもたらした分業から、多くの青年たちは技術員、新農具運転手など新しい職務につきましました。これらの職務に相応しい知識を学びたいなのであります。第三に、農業労働に参加している多くの小、中学生たちは、労働教育を受けたあと、更に農業技術の改進および向上に大きな役割を果たして来ましたから、などなどがあります。

1955年9月21日、胡耀邦「中国の青年たちよ、我国の第一五年計画を実現するために戦え」という、中国新民主主義青年団中央委員会での報告書を『中国青年報』から掲載した。その中で、「社会主義建設へ、農業合作社運動へ参加することは、我々青年たちの主要な任務」と、第二の任務とは、「文化を学習し、技術を学び、科学へ進軍せよ」で、第三の任務とは、「祖国の社会主義建設を守ろう」という、三つの項目から構成されているが、第二の学習活動が、寧ろ目的を実現するための手段だと言っても過言ではないかと考えられる。

上述した中国の青年たちが文化学習・技術学習を呼びかけることで、成人、婦人にも広がっていた。9月28日、國務院第二弁公処主任林楓が、全国青年社会主義建設積極分子大会の報告からも、上述した第二の任務のタイトルをそのまま引用し発言した。つまり、

新民主主義青年団から全国へ拡大していたのである。同じ版から、中華全国民主婦人連合会は、全く同じような主旨を全国の婦人に呼びかけていた。

次に、「文盲一掃」についてその流れを見てみよう。1955年末期にかけて、全国からこうした学習の高潮期を迎えた。例えば、11月10日版の中で、「文化学習に努め、社会主義を建設せよ」という大きなタイトルで、3年——7年の間に、安徽省483万人、黒龍江省162万人、河南省250万人など様々な「文盲一掃」の目標を提出し、各地青年学習活動の規模、学習内容、進展状況、方法など詳しく紹介されている。その下に、「民校に参加せよ」という「固定式学習」を呼びかけているポスターが大きく載せられている。11月17日、胡耀邦は、農村における文盲一掃活動を中国共産党第七屆六中全会の目標として、国の「戦略的な任務」として説明し、1962年までに、7000万人の非識字者を1500字まで読み書きが出来るよう呼びかけている。

3月15日、「中華人民共和國文盲一掃協會」という、全国的な組織も立てられた。國務院副総理の陳毅が会長となり、教育部、中華全国総組合会、中華全国民主婦人連合会、中国新民主主義青年団の連合で「社会主義建設のために」、「全国で総人口78%の文盲を一掃」と大きく報じ、こうした学習活動を全国に広げていくという方針を定めたのである。

これ以外に、農村で会計簿記のことを学ぶ「記工学習班」、都市で小学教材に算数、国語、理科を教材に学んだ「自学小組」の例が載せられている。

3)、1957年学習方針の転換

1957年3月4日、「最高國務會議拡大会議が開かれ、毛主席が出した『正しく人民内部の矛盾を処理する』」は、大きく第一ページに掲載されている。これに相応した思想教育の強化などが叫ばれはじめたのである。

これらの動きと同時に、5月24日、中国新民主主義青年団第三次全国大会で新団章が出され、名称も中国共産主義青年団と変わった。毛主席への忠誠を表す学習活動の以外に、例えば6月17日、「半労半学の良き学生」という記事が、ほとんど影響力が見えなくなったのである。後に「下放」といわれる「知識青年」たちは、「偉大なる祖国の呼びかけに答え、社会主義新農村を建設せよ」(8月3日)、「我々の知識や労働を社会主義の新農村に尽くせよ」(8月16日)と、大きな社会運動に変わったのである。勿論、報道の内容

も識字学習、技術学習、夜学、民校などの言葉もほとんど見えなくなったのである。

終わりに

上述した学習活動を毛沢東の学習観と対照しながら、三段階で分けてみよう。

第一段階（1951年—1953年）。この時期に行われた学習活動は、大きな特徴を持っていた。つまり、当時中国が提唱していた発展計画に従って青年たちは学んでいた。彼らは「前面発達」という理念で、あらゆるチャンスを利用し、知識や教養を身につけることを目指していた。

第二段階（1954年—1956年）。1954年から、社会主義建設を行ないながらも、学習活動から生まれてきた新しい問題に対応するため学習の方針が変わってきた。その象徴的な出来事を学習の課題から見てみると、第一に、「文盲一掃運動」への展開が示したように、基礎知識を身につけようとしていた青年たちの姿がわかる。第二に、1954年に「憲法学習」という政治的学習と、文化科学技術学習活動が示したように、系統的な知識への学習を目指していることがわかる。

全国的にこうした運動が展開されていく基本的な条件が揃っていたのである。例えば、1956年1月1日に、中共中央は「青年文盲一掃隊の建設の普及に関する通知」までを出した。その第38条では、『農村青年の労働の積極性及び文化学習、科学技術学習の積極性を高揚させよう』と呼びかけていた。これは強化監理の一環として実施されたことであると考えられる。1月23日、中共中央は「農村青年は農村生産事業及び科学、文化事業の積極分子及び先鋒力量になろう」を唱え、上述した青年たち活発な学習活動の強力な支援の基となっていた。毛沢東は、この時期の学習活動についてほとんど言及していないことから、所謂「毛沢東思想」の学習活動ではなかったと言えるだろう。

第三段階（1957年から）。1957年6月14日、社論『政治嗅覚を高め、騙されるな』という意外な内容が発表された。17日の「生産をしながら農業技術を学習する」という文章と比較することで、その矛盾が理解できる。そこには、二つの声が聞こえるといえるだろう。学習の内容に関する教育方針の変化は、その後の半労半学の提唱、业余教育の肯定など純粋理論上の討議から、右派反撃などの文章と混ぜて、ついつい完全に毛沢東が主導した「反右」という方向に移っていった。7月9日、『中国青年報』が自己批判を行い、政治へ

の傾斜が最も激しく急進するようになり、12月30日「労働は知識青年の思想改造に重要な路」では、学習の焦点を農村青年、都市の青年労働者から「知識青年」に移した。これらの青年たちは、「人民内部の敵」と戦うために、毛沢東がかつて戦争時代に提唱した「階級性的」学習運動に導かれた。勿論、学習の内容も、「毛沢東思想」となったのである。

注

- 1、1950年代、日本における青年の学習活動は、中国の影響があったと言われている。つまり、集団主義、業余学校・夜学、毛沢東の農村調査思想三つに分けられる。劉全勝「共同学習における中国の影響」『大原社会問題研究所雑誌』2006年、掲載号未定を参照。
- 2、尾崎庄太郎「毛沢東の階級分析の方法」『毛沢東選集月報NO1』、三一書房、1952年。
- 3、周郷博の書評、『教育科学』、国土社、1956年5月号、83頁。これは、山田清人『新しい中国の新しい教育』、牧書店、1956年、に報告書の形で紹介されている中国の教育事情に対する評価である。
- 4、例えば、1944年、大東亜省総務局総務課は毛沢東の言論に注目し、研究のために一応次のような資料集を編集した——『毛沢東抗戦言論選集』である。中で、侵略戦争への奉仕のため毛沢東軍事思想への研究に集中している。戦後間もなくの間に、外務省調査局第五課は毛沢東への調査にも着目した。1948年その成果として『毛沢東主要言論集』を出版し、言うまでもなくこうした資料編集の形で内部に、「極密」などの封印が押されたままで社会に見せなかった。
- 5、岩村三千夫『毛沢東の思想』、世界評論社、1948年。『毛沢東の思想とその発展』、青木書店、1951年、がこの時期の研究ブームを牽引していた。
- 6、尾崎庄太郎『持久戦論』、『新民主主義論』、人民社、1946年。『名和統一』、中国資料社、1950年。『実践論とその学習』、中国資料社、1951年。『井岡山の闘争』、中国資料社、1952年など。
- 7、浅川謙次、尾崎庄太郎『毛沢東戦後著作集』、三一書房、1959年。
- 8、寺沢行恒信『解説 実践論』、理論社、1953年。『解説 矛盾論』、1954年。その以外に、毛沢東の『必読文献解説読本』を編集解説した。
- 9、松村一人訳『実践論 矛盾論』、岩波書店、1957年。安藤彦太郎訳、中国青年出版社『青年・

- 学生の生活と修養』、三一新書、1955年、がその代表的作品である。
- 10、科学思想研究会『階級連合独裁政府の構想』、出版年不明。日森虎雄訳『新民主主義論』、華光社、1946年。著者不明の『新段階論』、日本評論社、1947年。神戸大学経済経営研究所アジア経済専門委員会編『毛沢東の新民主主義—その理論的並びに実践的展開』、出版社不明、1951年。『民族統一戦線について』、中国資料社、1951年。現代中国研究会訳『毛沢東論文集』、第三書房、1951年。
- 11、中国中日関係学会編『友誼鑄春秋—新中国のために貢献した日本人たち—第一巻』、新華出版社、2002年9月。これらの本は、基も早く毛沢東著作を日本に翻訳した八木寛、民主新聞社社長だった井上林など、中国革命及び中国建設に貢献した日本人の人々が紹介されている。
- 12、齊藤秋男など『毛沢東教育論』、青木書店、1957年3月。『続 毛沢東教育論』、青木書店、1966年4月。前書きの部分参照。
- 13、齊藤秋男・新島淳良編『中国現代教育史』、国土社、1962年、214頁。齊藤秋男『中国現代教育史—中国革命の教育構造—』、田畑書店、1973年、117頁—164頁、も参照。
- 14、横山宏「中国における社会教育施設」、古木弘造編『外国の社会教育施設』、光文書院、1965年、133頁—160頁。
- 15、齊藤秋男、野原四郎、竹内実ら編『集団主義と国民教育』、国土社、1957年。
- 16、中嶋嶺雄著『現代中国論—イデオロギーと政治の内的考察—』、青木書店、1964年。
- 17、野村浩一編『中国革命』、平凡社、1974年。
- 18、中屋敷宏『初期毛沢東研究』、蒼蒼社、1998年、序章。また、中屋敷宏『中国イデオロギー論』、勁草書房、1983年も参考。
- 19、スチュアート・シュラム『毛沢東—20世紀の大政治家—』、石川忠雄、平松茂雄訳、紀伊国屋書店、1967年。及びスチュアート・シュラム『毛沢東の思想』、北村稔訳、蒼蒼社、1989年。
- 20、村田忠嬉「日本における中国現代史研究の諸問題」、中国研究所『中国研究』第9号、1988年2月、111頁—119頁。この文章は、1987年6月19日—20日国際文化会館で行われた日中青年研究者シンポジウム「中国と日本—現代化、そして21世紀への展望」の歴史分科会で発表したものである。
- 21、小島麗逸、鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』、御茶の水書房、2001年、16頁。
- 22、牧野篤『民は衣食足りて—アジアの成長センター—中国の人づくりと教育—』、総合行政出版、1995年。
- 23、篠原清昭『中華人民共和国教育法に関する研究』、九州大学出版社、2001年。
- 24、大塚豊「中国—政治変動のはざまでゆれる教育」、馬越徹編『現代アジアの教育』、東信堂、1989年、第6章。
- 25、パン先知『毛沢東の読書生活』、サイマル出版社、1986年、67頁。パンさんは、1950年代の初めから1960年代の中ごろにわたって、毛沢東の傍らで働いた。
- 26、『毛沢東選集』第一巻、人民出版社、1951年、174頁（中文版）。『毛沢東選集』第二巻、三一書房、65頁（日版）。
- 27、同上。
- 28、前掲中文版『毛沢東選集』第一巻、175頁。前掲日版『毛沢東選集』第二巻、三一書房、66頁。
- 29、前掲中文版『毛沢東選集』第一巻、273頁。前掲日版『毛沢東選集』第二巻、218頁—219頁。
- 30、同上前掲中文版『毛沢東選集』第一巻、276頁。前掲日版『毛沢東選集』第二巻、218頁—219頁。
- 31、前掲中文版『毛沢東選集』第二巻、521頁。前掲日版『毛沢東選集』第四巻、30頁。
- 32、同上
- 33、前掲パン先知『毛沢東の読書生活』、67頁。この時期、毛沢東はこの学校の教育委员会主任をつとめた。
- 34、前掲中文版『毛沢東選集』第三巻、821頁—822頁。前掲日版『毛沢東選集』第五巻、177頁。
- 35、同上。
- 36、中国、明・清時代に科挙で定められた文体。1901年廃止。「赤だらけの機多岐な鳴らし代物である」と毛沢東は酷評する。
- 37、前掲中文版『毛沢東選集』第四巻、1440頁。
- 38、前掲中文版『毛沢東選集』第四巻、1485頁。
- 39、『人民日報』、1957年6月19日。その後、人民出版社版『毛沢東選集』が出されたが、のち、『毛沢東選集』第五巻、364頁。
- 40、1950年代初期、中国は、十年から十五年またはもうすこし長い期間内に、中国の工業化と、農業、手工業、資本主義工商業にたいする社会主義的改造を基本的になしとげることと指す。
- 41、農村の場合、冬になると余暇時間が出てくる。

この冬季節を利用する学習形態は「冬学」である。

4 2、「国立的」、「公立的」と違って、所謂「私立的」
教育事業と指す。